

山口県における沿岸漁業の担い手 対策の検討(漁業者)

大谷誠¹(研究代表者:写真)

¹ 水産研究・教育機構 水産大学校 水産流通経営学科



研究の目的

山口県において沿岸漁業の担い手をより円滑に確保することを目指して、担い手確保事業の機能を評価し、整備拡充すべき点を特定、提案することを目的とします。

研究の成果

山口県の担い手確保事業の研修生、修了者72名に対するアンケート調査と個別聞き取り調査を実施して、①就業希望者が漁業の情報や実体験を得て適性を判断するためのマッチング機能、②就業準備を支援するための漁業研修の機能、③就業後の漁業所得の確保に向けた定着環境の整備機能、の3部門(図1)に分けを評価し、課題を抽出しました(表1)。



図1 山口県の就業ルートと機能を評価した部門

表1 山口県担い手確保事業の評価と課題

部門	評価	課題
① マッチングの機能	「HP」「漁業就業フェア」「短期漁業研修」は一定の機能があると評価	「実体験」の不足、および、漁業開始費用や就業後の所得、社会保障費等の「金銭面」の情報不足
② 漁業研修の機能	「漁業技術」「漁業資材」「生活環境」の各部門で一定の機能があると評価	(技術)陸上労働部門や情報収集、出荷技術の不足 (資材)漁船と漁具の金銭面の情報不足 (生活)既婚者の生活費不足と住居、住民との関係の情報不足
③ 定着環境の整備機能	就業後の漁業所得と目標所得の差は平均261万円(図2)	研修修了者は、生産部門と流通販売部門を強化したい意向が多く、兼業部門は少ない(図3)

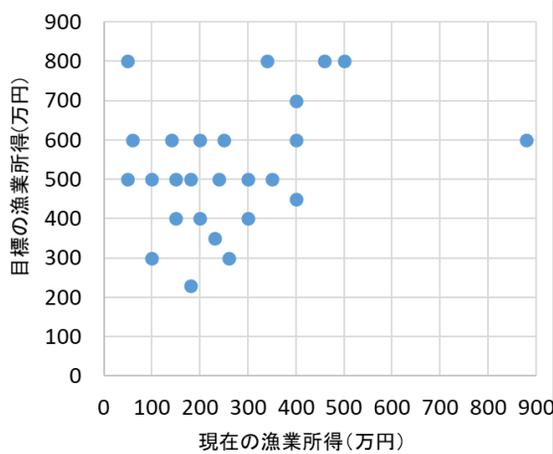


図2 現在と目標の漁業所得差

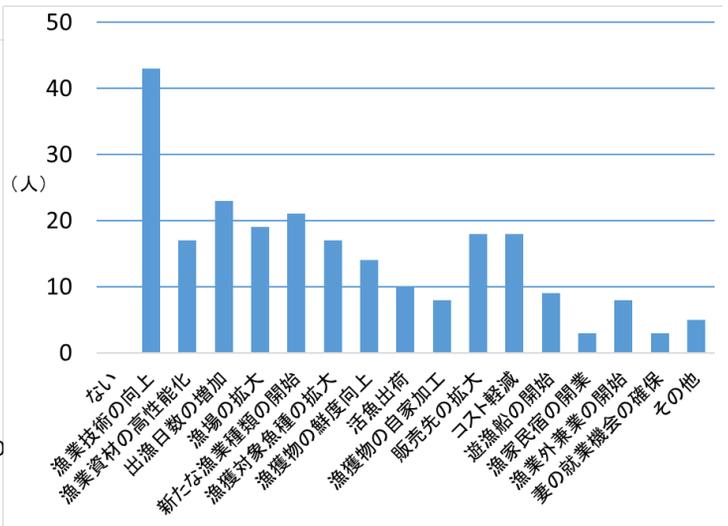


図3 研修修了者の経営展開の意向

波及効果・政策提言

- 本研究結果を踏まえ本事業の整備拡充すべき点を特定し、以下に提案します。
 - (1) 短期漁業研修の乗船期間や漁村生活期間長期化は、マッチング機能の向上が期待可能。
 - (2) 研修修了者(山口県の財産)が、研修生のおき助言者・指導者となっており、積極活用すべき。
 - (3) リース事業や自立化支援事業に加えて、初期投資額の提示や所持資金の確認、就業前の経営計画の具体化が必要。
 - (4) 漁業所得対策として生産部門や流通販売部門の拡充等の長期的な経営展開を可能とする漁業技術や資材、漁場利用、資金等の支援。

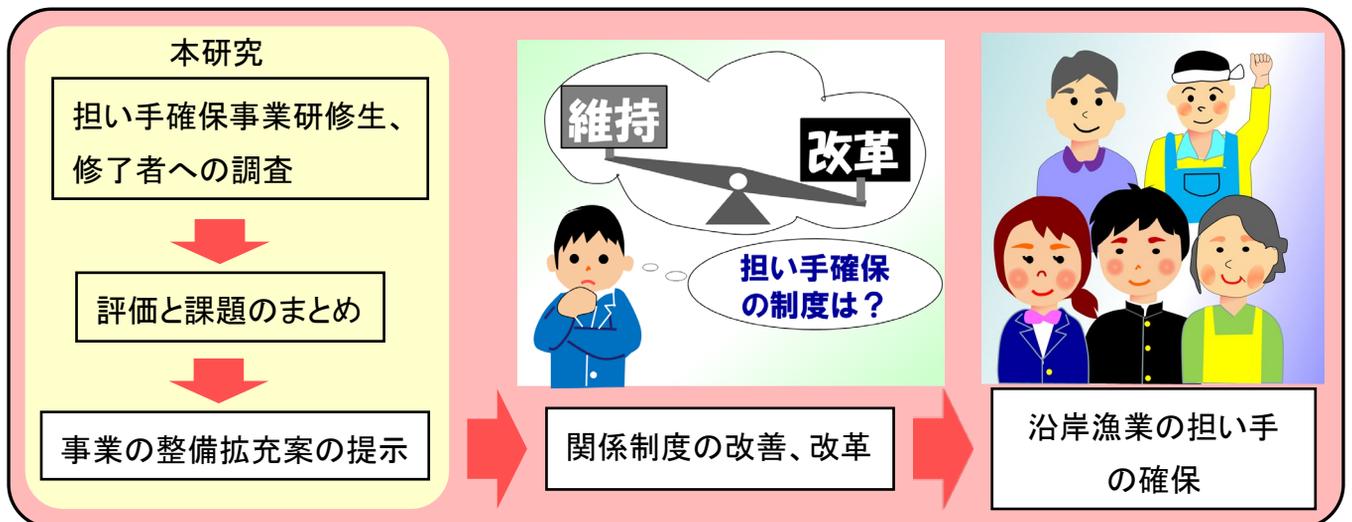


図4 研究成果の波及効果